

消防学校における惨事ストレス教育

著者名(日)	堀 洋元
雑誌名	人間関係学研究 : 社会学社会心理学人間福祉学 : 大妻女子大学人間関係学部紀要
巻	16
ページ	51-56
発行年	2014
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00006048/

消防学校における惨事ストレス教育

A study on conditions of critical incident stress education in fire academies

堀 洋元 *

Hiromoto HORI

<キーワード>

惨事ストレス, 消防学校, 組織

<要 約>

本研究では新年度から各都道府県消防学校で教官となる学生82名を対象として、消防学校での惨事ストレス対策の実施状況およびその必要性について報告した。

その結果、惨事ストレス講義を実施している消防学校は全体の約7割に上っており、多くの消防学校で惨事ストレスを取り上げている実態が明らかになった。また、講義を開始した時期は2006年以降が全体の半数以上を占めていた。講義の実施対象は、新入職員を大勝する初任科から幹部科まで幅広く実施されていた。講義担当者は外部から講師を招聘する方が多くみられ、その職種は大学教員、医師、臨床心理士、カウンセラー、研究員などであった。具体的に取り上げている講義内容は「惨事ストレスについて」「PTSDについて」「ストレス解消法・対処法」「一般的なストレスについて」「トリアージ」などであった。惨事ストレス教育を必要と感じている回答者は全体の約7割、「どちらかといえば必要である」を含めると8割を超える回答者が必要性を感じていた。

さまざまな職業の講師が関わっているが、担当できる職員や専門家がみられない地域では惨事ストレス教育に取り組めない可能性がある。地域的な偏在を解消していくことも今後必要である。惨事ストレス教育の必要性を個人の問題だけではなく、組織全体の問題としてまずは理解を進めて行く必要があろう。

1. 消防学校のあらましと教育訓練課程

消防学校は、消防組織法第51条の規定によって各都道府県および札幌、千葉、横浜、名古屋、京都、大阪、福岡の各政令指定都市に設置された地方自治体の施設である。各都道府県あるいは市内の消防職員及び消防団員に対して、消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上、学術・技術の修得、体力の練成、規律の保持、共同精神の涵養等を目的として、公正かつ効率的に職務を遂行し得るよう教育訓練を実施している（千葉県庁, 2013）。国の機関としては、総務省消防大学校があり、消防職員、消防団員、その他消防事務に携わる職員）に対して、幹部としての高度な教育訓練を行っている。

各都道府県および一部政令指定都市に設置されている消防学校では、教育訓練実施計画に基づいて以下のような教育訓練を実施している。教育訓練は、消防職員を対象とするものと消防団員を対象にするものに大きく分けることができる（本研究は消防職員を対象とするため、消防団員の説明は割愛する）。教育課程は、新たに消防職員に採用された者を対象に行う初任教育と、現任の消防職員を対象に行う専科教育、幹部を対象とする幹部教育、そして救急救命士などを対象に専門的な知識や高度な技術を学ぶ特別教育の4つに集約されている。初任科は約半年の全寮制、その他教育課程も全寮制で最も短期のものは3日間（はしご自動車等講習会）であるが、おおむね10日間前後、長いもので41日間（救急科）にわたって、講義と実習を含む現任者教育が行われている（千葉県消防学校, 2014）。

2. 本研究の目的

惨事ストレスとは通常の対処行動機制がうまく働かないような問題や脅威（惨事）に直面した人か、惨事の様子を見聞きした人に起こるストレス反応のことをいう（Everly Jr., Flannery Jr., & Mitchell, 2000）。この惨事ストレスは、主として災害や事故の場面での救援者に対して用いられる

が、今日まで十分な認識や対策が講じられているとはいえない。日本国内でこの惨事ストレスという概念が職業的救援者に認識されたのは、東京消防庁が本邦で初めて惨事ストレス対策を導入するに至った2000年である（東京消防庁人事部健康管理室(編), 2000）。以降、同様に職業的災害救援者である海上保安庁や自衛隊、警察でもその取り組みが行われている。

本研究では新年度から各都道府県消防学校で教官となる学生を対象として、消防学校での惨事ストレス対策の実施状況およびその必要性について報告する。

3. 方法

（1）調査期日

消防大学校新任教官科の期間中である2010年3月上旬に実施した。

（2）調査対象者

消防大学校新任教官科の学生82名（平均年齢40歳、年齢範囲27歳～51歳）で、回収率は100%だった。

（3）調査項目

「消防学校における惨事ストレス対策の実施状況に関するアンケート調査」との標題で、消防学校での惨事ストレスの実施状況について以下の質問をたずねた。

①惨事ストレス講義実施の有無：惨事ストレス対策（または「惨事ストレス」）が含まれる講義を実施しているか否かについて、「1. 実施している」「2. 実施していない」の2件法で回答を求めた。

②惨事ストレス講義の開始年度：いつ（頃）から惨事ストレスに関する講義を実施しているかについて、自由記述で開始年度を回答するよう求めた。

③講義の実施対象：惨事ストレス対策を実施している教育訓練について、5つの選択肢（警防科、救急科、救助科、予防科、幹部科）の中から複数回答法で回答するよう求めた。

④講義時間数：1回あたりの講義時間数および年間講義回数（全科での合計回数）について自由記述で回答するよう求めた。

⑤講義担当者とその属性（職業）：講義担当者が消防学校の教官か、もしくは外部講師か二者択一で回答するように求め、後者の場合は所属機関名や職位について、自由記述で回答するよう求めた。

⑥具体的な講義内容：講義内容について、自由記述でできるだけ具体的に回答するよう求めた。

⑦関連する講義科目名：惨事ストレスと類似する内容を含む講義科目にはどのようなものが、該当すると思われる科目名を自由記述で回答するよう求めた。

⑧惨事ストレス教育の必要性とその理由：今後、自分が所属する消防学校で惨事ストレス対策を実施する（すでに実施している場合は継続する）必要性はどの程度あるかについて、「1. 必要だ」～「4. 必要でない」までの4段階評定で回答するよう求めた。また、その理由について自由記述で回答するよう求めた。

（4）調査手続き

消防大学校新任教官科担当に調査票の配布および回収を委託した。研修期間中に対象者全員に調査票を配布し回答を求め、後日回収した。

4. 結果

（1）惨事ストレスに関する講義実施の有無と開始時期

表1 惨事ストレス講義実施の有無

実施している	57	69.5%
実施していない	20	24.4%
無回答	5	6.1%
合計	82	100.0%

表2 惨事ストレス講義の開始時期

2000年（平成12年）以前	7	17.5%
2001年（平成13年）	0	0.0%
2002年（平成14年）	0	0.0%
2003年（平成15年）	5	12.5%
2004年（平成16年）	3	7.5%
2005年（平成17年）	2	5.0%
2006年（平成18年）	9	22.5%
2007年（平成19年）	5	12.5%
2008年（平成20年）	5	12.5%
2009年（平成21年）	3	7.5%
2010年（平成22年）	1	2.5%
不明・無回答	17	
合計	57	

惨事ストレス対策（または惨事ストレス）を含む講義の有無をたずねたところ（無回答5名を除く）、表1に示すように実施している（69.5%）が実施していない（24.4%）を大きく上回っていた。また、実施していると回答した57名に開始時期をたずねたところ、「2000年以前」（17.5%）「2001年～2005年」（25.0%）「2006年以降」（57.5%）と年々実施傾向にあった（表2）。

（2）講義の実施対象

表3 実施対象の専科教育課程（複数回答）

幹部科	28	22.0%
救助科	28	22.0%
警防科	25	19.7%
救急科	18	14.2%
初任科	16	12.6%
その他	9	7.1%
特殊災害科	3	2.4%
予防科	0	0.0%
合計	127	100.0%

講義の実施対象を複数回答でたずねたところ、表3に示すように「幹部科」「救助科」（それぞれ22.0%）が最も多く、ついで「警防科」（19.7%）「救急科」（14.2%）「初任科」（12.6%）の順で多かった。「特殊災害科」（2.4%）を実施

対象とする回答もみられた。「予防科」(0.0%)では、全く実施されていなかった。

(3) 1回あたりの講義時間

表4 講義時間(1回あたり)

3時間	19	33.3%
2時間	17	29.8%
1時間	7	12.3%
4時間	5	8.8%
無回答	5	8.8%
5時間以上	4	7.0%
合計	57	100.0%

1回あたりの講義時間をたずねたところ、「3時間」(33.3%)が最も多く、ついで「2時間」(29.8%)「1時間」(12.3%)の順で多くみられた。「5時間(以上)」(7.0%)の回答もみられた(表4)。

(4) 講義担当者とその属性

表5 講師(複数回答)

消防職員(教官など)	25	42.4%
外部講師	34	57.6%
合計	59	100.0%

表6 外部講師の職業

大学教授・講師	9
医師	9
臨床心理士	4
カウンセラー	2
研究員	3
その他・不明	7
	34

表5は、講義担当者が消防職員か、外部講師か、その内訳を示している。講義担当者は「外部講師」(57.6%)の方が「消防職員(教官など)」(42.4%)よりも多くみられた。外部講師は「大学教授・講師」「医師」が9名で最も多く、その他「臨床心理士」「カウンセラー」「研究員」などであった(表6)。

(5) 具体的な講義内容(自由記述)

表7 具体的な講義内容

惨事ストレスとは	17
PTSD	4
惨事ストレス解消法	14
デフュージング	12
デブリーフィング	2
緊急時メンタルサポートチーム	3
自己解消法	1
トリアージ	3

表7は惨事ストレスに関する具体的な講義内容を示したものである。回答のあったものをあげると大別すると、惨事ストレスそのもの、すなわち概念の定義や具体的な事例に関するものと、惨事ストレスに関するさまざまな解消法や対処法に関するものがあげられていた。前者は「惨事ストレスについて」「PTSDについて」、後者は「ストレス解消法・対処法(デフュージング、デブリーフィング、緊急時メンタルサポートチーム、自己解消法、リラクセーション、話の聴き方)」「一般的なストレスについて」「トリアージ」などであった。

(6) 関連する講義内容(自由記述)

表8 惨事ストレスに類似する科目

メンタルヘルス※	8
安全管理	6

※メンタルヘルスケア、疾病者メンタルヘルス、職員のメンタルヘルスなどを含む

表8は、惨事ストレスに類似する科目についてあげられた回答である。惨事ストレスと類似する科目として「メンタルヘルス(メンタルヘルスケア、疾病者メンタルヘルス、職員のメンタルヘルス)」「安全管理」があげられていた。

(7) 惨事ストレス教育の必要性とその理由

表9 惨事ストレス教育の必要性

1. 必要だ	58	70.7%
2. どちらかといえば必要だ	11	13.4%
3. どちらかといえば必要でない	1	1.2%
4. 必要でない	0	0.0%
無回答	12	14.6%
	82	100.0%

表9は、惨事ストレス教育の必要性についての回答をまとめたものである。「必要だ」が70.7%、「どちらかといえば必要だ」が13.4%、「どちらかといえば必要でない」が1.2%、無回答が14.6%であった。その理由としてあげられたのは「(惨事ストレスについて) まだまだ認識と正しい理解がされていないため」「現場でも普段の生活でもいろいろな場面でストレスを受けることが多いと思うので、心の健康を維持するために必要」「実際自身も夢に見たりすることがあり、負担に感じる人もいると思うから」「職務遂行上、自分自身もいつ遭遇するか分からない」「近年精神的に弱い職員が多いと感じる」「この分野の講義が非常に少なくかつ現代では必要である」「惨事ストレスは個人の問題としてとらえられがちであるが組織として全員が意識づけする必要がある」などであった。

5. 考察とまとめ

本研究では新年度から各都道府県消防学校で教官となる学生82名を対象として、消防学校での惨事ストレス対策の実施状況およびその必要性について報告した。

惨事ストレス教育はここ十年の間に多くの消防学校で取り入れられるようになった。これには社会的影響の大きい事件や事故がたびたび起こったこともあるが、消防組織において被災者や被害者のみならず、救助する側のストレスに関する認識が普及した結果であろう。講義の実施対象は惨事ストレスに遭遇する可能性の高い現場に関わる救助科、警防科、救急科だけでなく部下をもつ幹部

科でも行われていることが明らかになった。組織全体で救援者のストレスをとらえるためには、現場のみならず上司である監督者の十分な認識および理解が必要である。また、新しく消防職員になる初任科でも、将来起こりうる問題として適切な認識を与える機会として取り上げることが妥当である。

講義は消防職員以外に外部講師が招かれることが多い。さまざまな職業の講師が関わっているが、担当できる職員や専門家がみられない地域では惨事ストレス教育に取り組めない可能性がある。地域的な偏在を解消していくことも今後必要である。講義科目名として、惨事ストレスに焦点を絞ったものではなく、惨事ストレスを包含する既存の講義科目名で開講されていることがうかがえた。今後より必要性が増していけば、惨事ストレスそのものを講義科目名として取り上げていくことになるであろう。

回答者の多くが惨事ストレス教育の必要性を感じていた。自分自身の惨事ストレス体験から感じている者もいるが、個人の問題だけではなく、組織全体の問題としてまずは理解を進めて行く必要がある。

6. 引用文献

- 千葉県庁(2013). 消防学校紹介
<http://www.pref.chiba.lg.jp/shougaku/contents/shoukai.html> (2014年6月10日) .
- 千葉県消防学校 (2014). 平成26年度 教育訓練実施計画
http://www.pref.chiba.lg.jp/shougaku/documents/h2600_2.pdf (2014年6月10日) .
- Everly Jr., G.S., Flannery Jr., R.B., & Mitchell, J.T. (2000). Critical incident stress management (Cism): A review of the literature *Aggression and Violent Behavior*, 5, 23-40.
- 東京消防庁人事部健康管理室(編) 村井健祐(監) (2000). 惨事ストレス対策の手引き 東京消防庁人事部健康管理室.

謝辞

本研究は、日本応用心理学会第77回大会での発表論文に加筆修正したものです。調査にご協力を賜りました消防職員の皆さま、並びに消防大学の担当教官の皆さまに心より感謝を申し上げます。